



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 CKD株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6407 URL https://www.ckd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶本 一典
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 舟橋 典孝 (TEL) 0568-74-1006
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	115,700	23.1	12,472	30.2	12,469	27.6	9,142	31.4
29年3月期	94,012	6.7	9,580	18.2	9,771	20.7	6,958	27.5

(注) 包括利益 30年3月期 11,100百万円 (78.5%) 29年3月期 6,219百万円 (94.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	147.65	—	12.1	10.4	10.8
29年3月期	112.38	—	10.1	9.6	10.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △48百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	132,820	80,058	60.2	1,291.26
29年3月期	106,361	70,957	66.7	1,146.02

(参考) 自己資本 30年3月期 79,949百万円 29年3月期 70,957百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,542	△7,273	2,559	14,799
29年3月期	10,163	△4,081	△2,505	13,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	1,857	26.7	2.7
30年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	2,290	25.1	3.0
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		25.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	10.6	6,900	18.0	6,900	17.0	4,800	12.4	77.52
通期	122,000	5.4	14,000	12.2	14,000	12.3	9,800	7.2	158.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	68,909,449株	29年3月期	68,909,449株
② 期末自己株式数	30年3月期	6,993,934株	29年3月期	6,992,734株
③ 期中平均株式数	30年3月期	61,916,131株	29年3月期	61,916,949株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	95,942	15.4	8,527	6.6	9,096	6.1	6,933	11.0
29年3月期	83,174	11.8	7,999	20.4	8,570	23.7	6,245	32.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	111.98	—
29年3月期	100.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	119,642	72,518	60.6	1,171.25
29年3月期	98,715	66,424	67.3	1,072.80

(参考) 自己資本 30年3月期 72,518百万円 29年3月期 66,424百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は平成30年5月14日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23
(2) 役員の変動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善から堅調に推移した個人消費が牽引役となり、緩やかに回復いたしました。企業収益は、好調な内需に加えて輸出の拡大により改善が進み、生産能力増強や合理化・省力化に向けた設備投資が増加いたしました。

また、海外経済は、米国では良好な雇用情勢が持続したことで、個人消費は堅調に推移し、企業の生産活動は拡大が続きました。欧州では金融緩和策などから回復に向かいました。中国では政府の抑制策によりインフラ投資の伸びは鈍化したものの、個人消費が下支えし底堅く推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループの当期における連結業績は、売上高115,700百万円（前期比23.1%増）、営業利益12,472百万円（前期比30.2%増）、経常利益12,469百万円（前期比27.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9,142百万円（前期比31.4%増）となりました。

② セグメント別の状況

<自動機械部門>

自動包装システムでは、国内のジェネリック医薬品向け設備投資が縮小したため売上が減少いたしました。

産業機械では、リチウムイオン電池製造システム、三次元はんだ印刷検査機ともに売上が増加いたしました。

その結果、売上高は16,344百万円（前期比11.1%減）、セグメント利益は売上の減少、研究開発費の増加及び第2四半期連結会計期間に発生した保守点検費用の影響もあり1,176百万円（前期比44.1%減）となりました。

<機器部門>

国内市場では、微細化や3Dメモリーへの投資が続く半導体製造装置向け、内外需ともに好調な工作機械向けやFPD製造装置向けの売上が増加いたしました。

海外市場では、半導体の設備投資が好調な韓国、情報通信機器や二次電池に加えて自動化などの設備投資が続く中国を中心に売上が増加いたしました。

その結果、売上高は99,355百万円（前期比31.4%増）、セグメント利益は15,831百万円（前期比41.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26,459百万円増加の132,820百万円となりました。これは主に、有価証券が減少したものの、現金及び預金、売上債権、たな卸資産、有形固定資産並びに投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ17,358百万円増加の52,762百万円となりました。これは主に、仕入債務及び借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,100百万円増加の80,058百万円となりました。

自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ6.5ポイント減少の60.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ894百万円増加の14,799百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5,542百万円（前期比45.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益12,836百万円、減価償却費4,230百万円、仕入債務の増加4,156百万円による資金の増加、売上債権の増加3,069百万円、たな卸資産の増加9,913百万円、法人税等の支払額3,957百万円による資金の減少によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7,273百万円（前期比78.2%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入457百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入826百万円による資金の増加、有形固定資産の取得による支出6,596百万円、無形固定資産の取得による支出1,532百万円による資金の減少によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、2,559百万円（前期は2,505百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額1,650百万円、長期借入れによる収入6,313百万円による資金の増加、長期借入金の返済による支出3,202百万円、配当金の支払額2,038百万円による資金の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	66.6	68.3	68.9	66.7	60.2
時価ベースの 自己資本比率（%）	70.8	73.2	59.7	82.0	110.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（倍）	0.4	0.9	0.6	0.4	2.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	146.6	141.4	165.3	259.4	77.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の日本経済では、雇用と所得環境の改善が持続し個人消費は引き続き持ち直しに向かうものと期待されます。海外経済の回復に伴う輸出の拡大から企業収益の改善も進み、設備投資は合理化・省力化投資の進展が見込まれます。

ただし、米国の経済政策効果、中国の景気動向に加え、両国間の貿易摩擦が及ぼす影響、さらに地政学的リスクや為替変動が及ぼす影響に注視していく必要がございます。

以上の状況より、次期の通期連結業績予想は下記のとおりです。

なお、為替レートは、1米ドル105円を前提としています。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	60,000百万円	122,000百万円
営業利益	6,900百万円	14,000百万円
経常利益	6,900百万円	14,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	4,800百万円	9,800百万円

この予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、経営基盤の充実と更なる事業拡大のための設備投資や研究開発投資等を実施することにより、企業価値の向上を図るとともに、株主還元についても安定的な配当を基本方針としております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、平成30年5月14日開催の取締役会決議により期末配当金を1株当たり20円とし平成30年6月6日を支払開始日とさせていただきます。これにより、平成29年12月に実施いたしました中間配当金の1株当たり17円を合わせた当期の年間配当金は、前期に比べ7円増配の1株当たり37円となります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末20円、期末20円、年間で40円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社1社によって構成されており、各種の自動機械装置及び各種機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの主な事業内容と主要会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

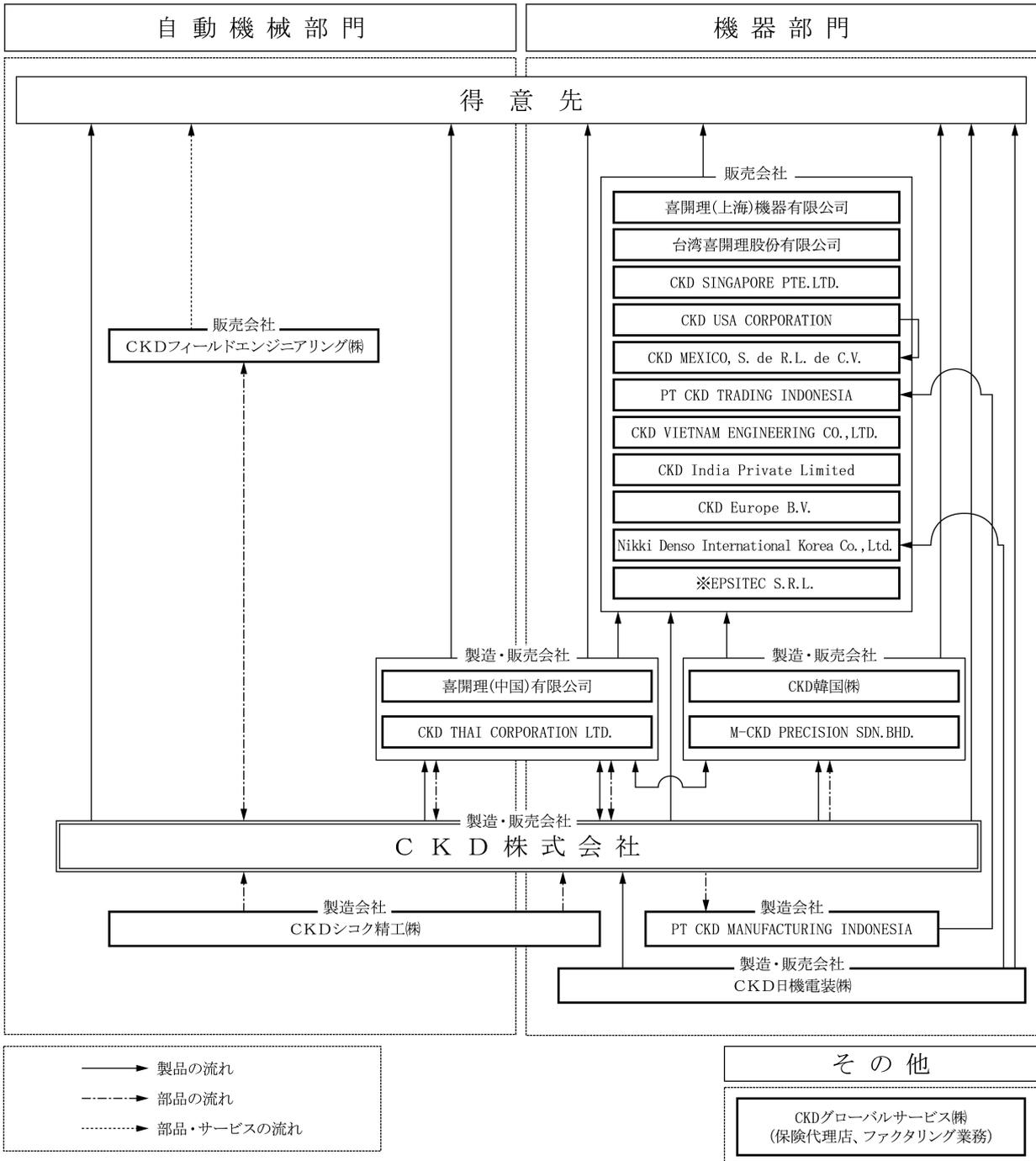
なお、次の事業区分は、「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)(セグメント情報)」における報告セグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要会社		機種	主要製品
自動機械部門	国内	【製造・販売会社】 CKD株式会社 【販売会社】 CKDフィールド エンジニアリング株式会社 【製造会社】 CKDシコク精工株式会社	自動機械装置	自動包装(薬品・食品・医療器具)システム、 画像処理検査システム、 リチウムイオン電池製造システム、 三次元はんだ印刷検査機、 照明製造システム
	海外	【製造・販売会社】 喜開理(中国)有限公司 CKD THAI CORPORATION LTD.		
機器部門	国内	【製造・販売会社】 CKD株式会社 CKD日電装株式会社 【製造会社】 CKDシコク精工株式会社	省力機器	インデックスユニット、 ダイレクトドライブモータ、 ピックアンドプレースユニット
			空気圧制御機器	空気圧方向制御弁、手動切換弁
			駆動機器	空気圧シリンダ、バルブ付シリンダ、 特殊シリンダ、電動アクチュエータ、 複合機能付シリンダ、揺動回転駆動機器
	海外	【製造・販売会社】 CKD THAI CORPORATION LTD. CKD韓国株式会社 M-CKD PRECISION SDN. BHD. 【販売会社】 喜開理(上海)機器有限公司 台湾喜開理股份有限公司 CKD USA CORPORATION CKD SINGAPORE PTE. LTD. CKD VIETNAM ENGINEERING CO., LTD. PT CKD TRADING INDONESIA CKD MEXICO, S. de R.L. de C. V. CKD India Private Limited CKD Europe B.V. Nikki Denso International Korea Co., Ltd. EPSITEC S. R. L. 【製造会社】 喜開理(中国)有限公司 PT CKD MANUFACTURING INDONESIA	空気圧関連機器	F. R. Lユニット、フィルタ、 レギュレータ、ルブリケータ、継手、 スピードコントローラ、冷凍式ドライヤ、 乾燥式ドライヤ、膜式ドライヤ、 メインラインフィルタ、流量センサ、 圧力センサ
			流体制御機器	水・空気・蒸気用バルブ、 半導体製造プロセスガス用バルブ、 薬液用バルブ、真空用バルブ、 ガス燃焼システム機器、防爆バルブ
事業区分	主要会社		事業内容	
その他	国内	CKD グローバルサービス株式会社	保険代理、ファクタリング業務	

以上に述べた事項を事業系統図に示すと、次ページのとおりであります。

事業系統図

連結子会社 : 無印 20社
持分法適用関連会社 : ※ 1社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長年お客様とともに生み出した自動化と流体制御の多彩な技術をもとに、企業理念 (Corporate Philosophy) に「私達は創造的な知恵と技術で流体制御と自動化を革新し豊かな社会づくりに貢献します」を掲げ、新たな発想と行動に挑戦しております。

また、経営理念 (Corporate Commitment) に「社会的責任の自覚、地球環境への配慮、顧客志向の徹底、技術革新への挑戦、人材重視の企業風土」を掲げ、国際社会にふさわしいグローバルに活躍できる企業として成長できるように努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高、営業利益率、株主資本利益率 (ROE) の向上を経営目標としております。また、安定的な株主還元を継続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成29年3月期から平成31年3月期の3か年に渡る中期経営計画『Challenge CKD 2018』の達成を目指して活動しております。中期経営計画では、商品力を強化すること、グローバルに事業を展開すること、事業基盤を拡大することに取組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成29年3月期よりスタートとした中期経営計画『Challenge CKD 2018』による中長期的な経営戦略の下で、次のとおり対処すべき課題に取り組んでおります。

世の中の変化を新たなビジネスチャンスととらえて、新事業への取組みと新市場に向けた商品開発に挑戦しております。世界中で普及が進むIoT化には、通信機能やセンサー類の強化をするとともに予防保全用商品を開発するなど、商品の高度化にて対応しております。

当社が培った国内TOPクラスの商品を、積極的に海外のお客様に紹介し、グローバルに事業を拡大しております。自動機械は、医薬品や食品の自動包装システムをグローバルに展開できるよう、商品の対応と販売及びサービス体制を強化しております。機器は、特定用途向け商品や業界ニーズ対応商品を、米国や欧州の先端産業に展開できるよう、販売と技術のサポート体制を強化しております。

今まで築いてきたアジア地域の事業基盤に加え、中南米やインドなどの新興国にも新たな基盤を構築し、米国と欧州では、よりお客様に満足いただけるよう基盤の強化を進めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,336	15,245
受取手形及び売掛金	23,758	26,721
電子記録債権	3,693	5,215
営業未収入金	263	249
有価証券	1,000	—
商品及び製品	5,526	8,840
仕掛品	3,956	4,782
原材料及び貯蔵品	14,472	21,094
繰延税金資産	1,521	2,045
その他	1,455	1,687
貸倒引当金	△99	△109
流動資産合計	68,883	85,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,517	13,350
機械装置及び運搬具（純額）	8,799	10,449
工具、器具及び備品（純額）	1,401	1,903
土地	4,570	6,206
リース資産（純額）	122	134
建設仮勘定	651	1,153
有形固定資産合計	27,062	33,199
無形固定資産	1,756	2,612
投資その他の資産		
投資有価証券	7,229	9,411
退職給付に係る資産	454	768
繰延税金資産	223	122
その他	782	966
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	8,658	11,237
固定資産合計	37,477	47,048
資産合計	106,361	132,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,774	19,021
電子記録債務	1,385	2,429
短期借入金	882	2,899
1年内償還予定の社債	—	55
1年内返済予定の長期借入金	470	3,691
リース債務	71	76
未払費用	3,039	3,808
未払法人税等	2,406	2,261
賞与引当金	227	414
製品保証引当金	317	412
受注損失引当金	29	78
その他	6,041	7,923
流動負債合計	29,645	43,074
固定負債		
社債	—	191
長期借入金	2,250	4,845
リース債務	58	66
繰延税金負債	1,626	2,398
環境対策引当金	75	161
退職給付に係る負債	258	390
資産除去債務	190	192
その他	1,298	1,440
固定負債合計	5,758	9,687
負債合計	35,403	52,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	12,372	12,383
利益剰余金	49,723	56,812
自己株式	△4,906	△4,908
株主資本合計	68,206	75,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,653	3,857
為替換算調整勘定	1,323	1,686
退職給付に係る調整累計額	△1,225	△899
その他の包括利益累計額合計	2,751	4,644
非支配株主持分	—	109
純資産合計	70,957	80,058
負債純資産合計	106,361	132,820

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	94,012	115,700
売上原価	65,284	79,864
売上総利益	28,727	35,835
販売費及び一般管理費		
人件費	8,433	9,769
退職給付費用	375	417
荷造運搬費	1,033	1,590
賃借料	1,178	1,382
業務委託費	1,158	1,585
減価償却費	369	450
貸倒引当金繰入額	8	—
研究開発費	3,348	4,330
事業税	408	422
その他	2,832	3,412
販売費及び一般管理費合計	19,146	23,363
営業利益	9,580	12,472
営業外収益		
受取利息	25	16
受取配当金	119	135
受取事務手数料	71	62
その他	279	380
営業外収益合計	496	594
営業外費用		
支払利息	39	71
売上割引	142	155
持分法による投資損失	—	48
デリバティブ評価損	43	93
為替差損	38	104
その他	41	125
営業外費用合計	305	598
経常利益	9,771	12,469
特別利益		
固定資産売却益	3	324
投資有価証券売却益	182	76
負ののれん発生益	—	149
補助金収入	206	56
特別利益合計	392	607
特別損失		
固定資産売却損	7	8
固定資産除却損	31	89
固定資産圧縮損	205	56
環境対策引当金繰入額	—	85
特別損失合計	244	240
税金等調整前当期純利益	9,919	12,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,360	3,875
法人税等調整額	△399	△246
法人税等合計	2,961	3,629
当期純利益	6,958	9,207
非支配株主に帰属する当期純利益	—	65
親会社株主に帰属する当期純利益	6,958	9,142

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,958	9,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△452	1,203
為替換算調整勘定	△484	359
退職給付に係る調整額	197	326
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	△739	1,893
包括利益	6,219	11,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,219	11,035
非支配株主に係る包括利益	—	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,016	12,372	44,445	△4,905	62,929
当期変動額					
剰余金の配当			△1,671		△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益			6,958		6,958
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
従業員奨励福利基金等			△3		△3
連結範囲の変動			△6		△6
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,277	△0	5,276
当期末残高	11,016	12,372	49,723	△4,906	68,206

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,105	1,808	△1,423	3,490	—	66,419
当期変動額						
剰余金の配当						△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益						6,958
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
従業員奨励福利基金等						△3
連結範囲の変動						△6
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△452	△484	197	△739		△739
当期変動額合計	△452	△484	197	△739	—	4,537
当期末残高	2,653	1,323	△1,225	2,751	—	70,957

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,016	12,372	49,723	△4,906	68,206
当期変動額					
剰余金の配当			△2,043		△2,043
親会社株主に帰属する当期純利益			9,142		9,142
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
従業員奨励福利基金等			△9		△9
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		11			11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	7,089	△2	7,097
当期末残高	11,016	12,383	56,812	△4,908	75,304

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,653	1,323	△1,225	2,751	—	70,957
当期変動額						
剰余金の配当						△2,043
親会社株主に帰属する当期純利益						9,142
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
従業員奨励福利基金等						△9
連結範囲の変動						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,203	363	326	1,893	109	2,002
当期変動額合計	1,203	363	326	1,893	109	9,100
当期末残高	3,857	1,686	△899	4,644	109	80,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,919	12,836
減価償却費	3,964	4,230
持分法による投資損益(△は益)	—	48
負ののれん発生益	—	△149
賞与引当金の増減額(△は減少)	53	86
未払賞与の増減額(△は減少)	253	376
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	164	156
売上債権の増減額(△は増加)	△3,648	△3,069
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,557	△9,913
仕入債務の増減額(△は減少)	3,473	4,156
前受金の増減額(△は減少)	1,117	△153
その他	898	813
小計	12,639	9,419
利息及び配当金の受取額	146	151
利息の支払額	△39	△71
法人税等の支払額	△2,584	△3,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,163	5,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△237	△53
定期預金の払戻による収入	417	33
有価証券の純増減額(△は増加)	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,067	△6,596
有形固定資産の売却による収入	5	400
無形固定資産の取得による支出	△1,175	△1,532
投資有価証券の取得による支出	△457	△819
投資有価証券の売却による収入	569	457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	826
その他	△136	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,081	△7,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2	1,650
長期借入れによる収入	—	6,313
長期借入金の返済による支出	△770	△3,202
社債の償還による支出	—	△62
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△1,672	△2,038
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△11
その他	△60	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,505	2,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	65
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,561	894
現金及び現金同等物の期首残高	10,342	13,905
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,905	14,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

20社

連結子会社の名称

(国内子会社4社)

CKDシコク精工株式会社

CKDグローバルサービス株式会社

CKDフィールドエンジニアリング株式会社

CKD日機電装株式会社

(在外子会社16社)

CKD THAI CORPORATION LTD.

CKD SINGAPORE PTE. LTD.

CKD USA CORPORATION

CKD韓国株式会社

M-CKD PRECISION SDN. BHD.

喜開理(中国)有限公司

喜開理(上海)機器有限公司

台湾喜開理股份有限公司

CKD VIETNAM ENGINEERING CO., LTD.

PT CKD TRADING INDONESIA

PT CKD MANUFACTURING INDONESIA

CKD ILLINOIS LLC

CKD MEXICO, S. de R.L. de C.V.

CKD India Private Limited

CKD Europe B.V.

Nikki Denso International Korea Co., Ltd.

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、日機電装株式会社(平成29年6月1日付でCKD日機電装株式会社に商号変更しております。)の株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社であるNikki Denso International Korea Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

EPSITEC S. R. L.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、喜開理(中国)有限公司、喜開理(上海)機器有限公司及びCKD MEXICO, S. de R.L. de C.V.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)に仮決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a. 商品及び製品	自動機械製品	：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
	機器商品及び製品	：主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
b. 仕掛品	自動機械仕掛品	：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
	機器仕掛品	：主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
c. 原材料及び貯蔵品	原材料	：主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
	貯蔵品	：主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 製品保証引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積ることができる金額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

法令等により義務付けられている廃棄物の処理や汚染物質の除去に係る費用に備えるため、合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険配当金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険配当金」40百万円、「その他」239百万円は、「その他」279百万円として組替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△130百万円は、「有形固定資産の売却による収入」5百万円、「その他」△136百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は製品の種別セグメントから構成されており、製品の種類・性質及び販売方法の類似性等を考慮した上で集約し、「自動機械部門」、「機器部門」を報告セグメントとしております。

「自動機械部門」は、自動包装システム、リチウムイオン電池製造システムを中心とした大型設備を生産・販売しており、個別受注生産方式を採用しております。

「機器部門」は、半導体関連業界、輸送機械業界をはじめとした幅広い市場に供給できる機能部品を生産・販売しており、需要予測に基づく見込生産方式を採用しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,380	75,631	94,012	—	94,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	94	94	△94	—
計	18,380	75,726	94,107	△94	94,012
セグメント利益	2,103	11,189	13,292	△3,711	9,580
セグメント資産	21,930	71,154	93,085	13,276	106,361
その他の項目					
減価償却費	867	2,910	3,777	186	3,964
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,027	2,542	3,569	1,294	4,864

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△94百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△3,711百万円には、セグメント間取引消去34百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,745百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにC K Dグローバルサービス株式会社に係る費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額13,276百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額186百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,294百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,344	99,355	115,700	—	115,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	84	84	△84	—
計	16,345	99,439	115,784	△84	115,700
セグメント利益	1,176	15,831	17,007	△4,534	12,472
セグメント資産	20,479	98,054	118,533	14,286	132,820
その他の項目					
減価償却費	822	3,175	3,997	233	4,230
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	569	8,221	8,791	631	9,422

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△84百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△4,534百万円には、セグメント間取引消去34百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,568百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにC K Dグローバルサービス株式会社に係る費用であります。
 - (3) セグメント資産の調整額14,286百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額233百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額631百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他のアジア	その他	合計
70,046	9,973	10,798	3,193	94,012

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他のアジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
22,276	4,383	402	27,062

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他のアジア	その他	合計
83,518	13,360	15,168	3,652	115,700

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他のアジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
26,968	5,462	768	33,199

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

日機電装株式会社(平成29年6月1日付でC K D日機電装株式会社に商号変更しております。)の株式を取得し連結子会社としたことにより、「機器部門」セグメントにおいて、負ののれん発生益149百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,146.02円	1,291.26円
1株当たり当期純利益金額	112.38円	147.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,958	9,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,958	9,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,916	61,916

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	18,331	△4.6
機 器 部 門	102,555	+34.7
合計	120,887	+26.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	16,432	△7.8	10,666	+0.8

- (注) 1. 自動機械部門以外は、需要見込による生産方法をとっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	16,344	△11.1
機 器 部 門	99,355	+31.4
合計	115,700	+23.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、次頁以降の添付資料をご参照ください。



添付資料

平成30年5月14日

上場会社名 CKD株式会社
コード番号 6407
本社所在地 愛知県小牧市応時2丁目250番地
上場取引所 東証・名証第1部
問合せ先 責任者役職名 総務部長
氏 名 杉浦 俊明
T E L 0568-74-1238

役員の変動（平成30年6月22日付）

（1）新任取締役候補

新 職	氏 名	現 職
取締役 執行役員 管理担当 兼経営企画部長 兼安全保障輸出管理室長 兼内部統制監査室長	国保 雅文	執行役員 経営企画部長 兼安全保障輸出管理室長
取締役 執行役員 営業本部長	湯原 真司	執行役員 営業本部長

（2）退任予定取締役

新 職	氏 名	現 職
顧問	坪井 和巳	取締役 常務執行役員 環境・管理担当 兼内部統制監査室長
執行役員 環境・安全担当 兼情報セキュリティ委員長	西尾 竜也	取締役 執行役員 自動機械事業本部長

(3) 昇任予定執行役員

新 職	氏 名	現 職
取締役 常務執行役員 品質担当 兼コンポーネント本部長	奥岡 克仁	取締役 執行役員 品質・安全担当 兼コンポーネント本部長

(4) 新任執行役員候補

新 職	氏 名	現 職
執行役員 人事部長 兼CKD企業年金基金 理事長 兼CKD健康保険組合 理事長	岡田 和秀	人事部長
執行役員 自動機械事業本部長 兼自動機械事業本部 調達部長	林田 勝憲	自動機械事業本部 調達部長

(5) 降任予定執行役員

新 職	氏 名	現 職
執行役員 業務改革推進センター長	野澤 好令	常務執行役員 業務改革推進センター長

以上

新任取締役および略歴

新役職名 取締役

(ふりがな) こくぼ まさふみ
氏名 国保 雅文

生年月日 昭和36年3月9日 (57才)

出身地 三重県

現住所 愛知県小牧市

最終学歴 昭和58年 3月 三重大学 農学部 農業機械学科卒
略歴 昭和58年 4月 シーケーディ株式会社 (現 CKD株式会社) 入社
平成17年 3月 当社営業本部 東京支店 東京第1営業部長
平成17年10月 当社営業本部 販売企画部長
平成20年10月 台湾喜開理股份有限公司 董事・総経理
平成24年 9月 当社経営企画部長
平成27年 6月 当社執行役員 経営企画部長 [現職]
平成30年 6月 当社取締役 執行役員就任 (予定)

就任予定日 平成30年6月22日

以上

新任取締役および略歴

新役職名 取締役

(ふりがな) ゆはら しんじ
氏名 湯原 真司

生年月日 昭和38年 6月10日 (55才)

出身地 愛知県

現住所 愛知県名古屋市

最終学歴 昭和61年 3月 東京経済大学 経済学部 経済学科卒
略歴 昭和61年 4月 シーケーディ株式会社 (現 CKD株式会社) 入社
平成19年10月 当社営業本部 名古屋支店 名古屋営業部長
平成24年 5月 当社営業本部 大阪支店長
平成25年 6月 当社執行役員 営業本部 大阪支店長
平成26年 4月 当社執行役員 営業本部 副本部長
平成27年 4月 当社執行役員 営業本部長 [現職]
平成30年 6月 当社取締役 執行役員就任 (予定)

就任予定日 平成30年6月22日

以上